

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第15期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	サノヤスホールディングス株式会社
【英訳名】	Sanoyas Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北達伊佐雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06-4803-6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 福井直也
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06-4803-6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 福井直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	10,242	11,014	25,006
経常利益又は経常損失() (百万円)	283	84	1,073
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 損失() (百万円)	218	88	1,182
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	210	43	1,317
純資産額 (百万円)	8,641	10,028	10,171
総資産額 (百万円)	28,305	32,303	27,675
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	6.57	2.66	35.59
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	35.32
自己資本比率 (%)	30.3	30.9	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	289	1,848	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	454	3,143	817
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,301	2,712	337
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,757	3,342	1,956

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 第14期中間連結会計期間及び第15期中間連結会計期間の「潜在株式調整後 1株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
 3 第15期中間連結会計期間における総資産額の増加は、主に(株)小寺電子製作所及び(株)ヤマガタ共同を子会社化したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、(株)小寺電子製作所及び(株)ヤマガタ共同を買収したことに伴い、連結子会社にしています。

この結果、2025年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社13社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

			(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	10,242	11,014	771	7.5
営業損失()	270	127	142	-
経常損失()	283	84	198	-
親会社株主に帰属する中間純損失()	218	88	129	-

売上高は、建設業向けセグメントにおいて空調・給排水・衛生設備の設計及び施工が好調に推移したことに加え、機械式駐車装置の製造及びメンテナンスが前期から引き続いて好調を維持したこと、製造業向けセグメントにおいて2025年6月よりグループ入りした(株)小寺電子製作所の売上高が寄与したことにより増収となりました。

営業利益は、事業の特性上、上期は売上高が少ないため固定費を吸収しきれず例年通り損失を計上する結果となりましたが、増収に伴い前年同期比では増益となりました。

			(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率(%)
受注高	8,918	16,378	7,460	83.7
受注残高	14,490	20,189	5,698	39.3

受注高・受注残高は、レジャーセグメントにおいて大口の遊園地遊戯機械設備を複数受注したことに加え、建設業向けセグメントにおいて機械式駐車装置の製造及びメンテナンスや大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工が堅調に受注を積み上げた結果、前年同期比で大幅に増加しました。

セグメント区分

セグメント区分	製造業向けセグメント	建設業向けセグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング㈱ 機械式駐車装置の製造及びメンテナンス ショットプラスチマシンの製造及びメンテナンス 建設工事用エレベーターの製造及びレンタル	○	○ ○	
サノヤス精密工業㈱ 各種産業機械部品の製造及び組立 農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○ ○		

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
みづほ工業(株)・美之賀機械(無錫)有限公司 乳化・攪拌装置の製造 純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工 大型食品タンク等各種タンクの設計及び施工	○ ○ ○		
株小寺電子製作所 全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等の設計、製造、販売	○		
サノヤス・エンテック(株) 空調・給排水・衛生設備の設計及び施工 環境装置の製造及びメンテナンス 医療廃棄物処理装置の製造及びメンテナンス	○ ○	○	
ハピネスデンキ(株) 大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造 及び電気工事		○	
松栄電機(株)、松栄電気システムコントロール(株) 通信インフラ向け配電盤・分電盤等の製造		○	
株ヤマガタ共同 各種制御盤・操作盤等の製造販売		○	
サノヤス・ライド(株) サノヤス・ライドサービス(株) 遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンス 遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

株小寺電子製作所は、2025年6月よりグループ入りしています。

株ヤマガタ共同は、2025年7月よりグループ入りしています。

(製造業向けセグメント)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	(単位 : 百万円) 増減率 (%)
売上高	4,029	4,470	441	11.0
営業利益	214	174	39	18.4
受注高	3,614	3,345	269	7.5
受注残高	3,814	4,727	913	24.0

売上高は、2025年6月よりグループ入りした株小寺電子製作所の売上高が寄与したことを主因に増収となりました。営業利益は、株小寺電子製作所の利益面での寄与もあったものの、環境装置の製造及びメンテナンスが低調に推移したことにより微減益となりました。

受注高は、ショットプラストマシンの製造及びメンテナンスが低調に推移した結果、前年同期比では減少しましたが、製造業向けセグメント全体では受注残高は高水準を維持しています。

(建設業向けセグメント)

			(単位:百万円)	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	4,342	5,280	938	21.6
営業利益	159	387	227	142.4
受注高	4,551	7,648	3,096	68.0
受注残高	9,748	10,143	395	4.1

売上高・営業利益共に、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工や機械式駐車装置の製造及びメンテナンスが好調に推移したことにより、増収増益となりました。

受注高は、機械式駐車装置の製造及びメンテナンスや大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工、建設工事用エレベーターの製造が堅調に推移し、前年同期比で大幅に増加しました。受注高の増加に伴い受注残高も増加しています。

(レジャーセグメント)

			(単位:百万円)	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	1,871	1,263	607	32.5
営業利益	191	152	38	20.4
受注高	751	5,384	4,632	616.5
受注残高	927	5,317	4,389	473.1

売上高は、前年同期に大口の遊園地遊戯機械設備の製造があった反動により減収、営業利益も売上高の減少に伴い減益となりました。

受注高・受注残高は、熊本県のグリーンランドに大型のジェットコースター導入が決まったことをはじめ、複数の大口遊園地遊戯機械設備を受注したことにより大幅に増加しています。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度	当中間連結会計期間	(単位:百万円)	
		増減額	増減率(%)
流動資産	12,806	14,446	1,640
固定資産	14,869	17,856	2,987
流動負債	10,420	12,816	2,395
固定負債	7,083	9,458	2,374
純資産	10,171	10,028	142
			1.4

当中間連結会計期間の流動資産は14,446百万円となり、前連結会計年度に比べ1,640百万円増加しました。これは主に、売掛金が2,017百万円減少したものの、仕掛品が1,777百万円、現金及び預金が1,386百万円、原材料及び貯蔵品が407百万円、商品及び製品が159百万円それぞれ増加したこと等によるものです。また、固定資産は17,856百万円となり、前連結会計年度に比べ2,987百万円増加しました。これは主に、のれんが1,925百万円、有形固定資産が489百万円、投資有価証券が391百万円それぞれ増加したこと等によるものです。また、流動負債は12,816百万円となり、前連結会計年度に比べ2,395百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が390百万円、その他流動負債が227百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が1,700百万円、契約負債が938百万円、1年内返済予定の長期借入金が450百万円それぞれ増加したこと等によるものです。また、固定負債は9,458百万円となり、前連結会計年度に比べ2,374百万円増加しました。これは主に、長期借入金が2,292百万円増加したこと等によるものです。一方、純資産は10,028百万円となり、前連結会計年度に比べ142百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が191百万円増加したものの、利益剰余金が335百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,386百万円増加し、3,342百万円となりました。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	(単位:百万円)	
		増減額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	1,848	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	454	3,143	2,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,301	2,712	410

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,559百万円収入が増加し、1,848百万円の資金の増加となりました。主な支出は、棚卸資産の増加1,272百万円、仕入債務の減少410百万円、前渡金の増加320百万円、未払消費税等の減少295百万円であり、一方、主な収入は、売上債権の減少2,424百万円、契約負債の増加887百万円、減価償却費418百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ2,688百万円支出が増加し、3,143百万円の資金の減少となりました。主な支出は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,385百万円、有形固定資産の取得による支出510百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ410百万円収入が増加し、2,712百万円の資金の増加となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出2,624百万円、配当金の支払額249百万円であり、一方、主な収入は、長期借入れによる収入4,100百万円、短期借入金の純増減額1,700百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は128百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,924,582	33,924,582	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株である。
計	33,924,582	33,924,582	-	-

(注) 1 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	-	33,924	-	69	-	24

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本駐車場開発(株)	大阪市北区小松原町2番4号	4,471	13.35
サノヤス共栄会	大阪市北区中之島三丁目3番23号	2,629	7.85
株三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,425	4.26
ストラクス(株)	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番1号	1,402	4.19
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,123	3.35
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,120	3.34
株力ナックス	愛媛県今治市大西町新町甲945番地	1,003	3.00
水戸証券(株)	東京都文京区小石川一丁目1番1号	772	2.31
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	650	1.94
石田眞信	山口県岩国市	649	1.94
計		15,246	45.53

(注) 上記のうち、サノヤス共栄会は当社グループの取引会社で構成する持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 435,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,475,300	334,753	-
単元未満株式	普通株式 13,582	-	-
発行済株式総数	33,924,582	-	-
総株主の議決権	-	334,753	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) サノヤスホールディングス(株)	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	435,700	-	435,700	1.28
計	-	435,700	-	435,700	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016	3,402
受取手形	153	82
売掛金	4,769	2,752
契約資産	1,421	1,380
電子記録債権	635	592
商品及び製品	269	429
仕掛品	1,277	3,055
原材料及び貯蔵品	1,150	1,558
その他	1,130	1,208
貸倒引当金	18	14
流動資産合計	12,806	14,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,676	7,292
減価償却累計額	3,663	4,229
建物及び構築物(純額)	3,013	3,063
機械、運搬具及び工具器具備品	14,963	15,546
減価償却累計額	12,932	13,467
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,031	2,078
土地	2,831	3,067
建設仮勘定	200	357
有形固定資産合計	8,076	8,566
無形固定資産		
ソフトウエア	492	487
ソフトウエア仮勘定	66	100
のれん	499	2,424
その他	8	8
無形固定資産合計	1,067	3,021
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	5,196
繰延税金資産	409	463
退職給付に係る資産	280	285
その他	232	358
貸倒引当金	2	35
投資その他の資産合計	5,724	6,269
固定資産合計	14,869	17,856
資産合計	27,675	32,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,818	1,428
電子記録債務	1,755	1,744
短期借入金	2,450	4,150
1年内返済予定の長期借入金	1,564	2,014
未払法人税等	98	71
契約負債	914	1,853
賞与引当金	461	463
保証工事引当金	97	98
受注工事損失引当金	21	0
リース債務	188	168
資産除去債務	29	29
その他	1,020	792
流動負債合計	10,420	12,816
固定負債		
長期借入金	3,713	6,005
リース債務	178	117
繰延税金負債	1,161	1,093
退職給付に係る負債	1,722	1,840
資産除去債務	302	305
その他	5	94
固定負債合計	7,083	9,458
負債合計	17,504	22,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	69	69
資本剰余金	2,625	2,657
利益剰余金	4,992	4,657
自己株式	125	101
株主資本合計	7,561	7,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,251	2,442
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	123	92
退職給付に係る調整累計額	193	159
その他の包括利益累計額合計	2,568	2,704
新株予約権	41	41
純資産合計	10,171	10,028
負債純資産合計	27,675	32,303

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,242	11,014
売上原価	7,832	8,187
売上総利益	2,410	2,826
販売費及び一般管理費	2,681	2,954
営業損失()	270	127
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	77	110
為替差益	-	40
その他	9	19
営業外収益合計	90	175
営業外費用		
支払利息	53	84
シンジケートローン手数料	-	45
為替差損	44	-
その他	5	3
営業外費用合計	103	133
経常損失()	283	84
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14
負ののれん発生益	-	2
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	17
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	32
特別損失合計	-	32
税金等調整前中間純損失()	282	99
法人税、住民税及び事業税	28	63
法人税等調整額	93	74
法人税等合計	64	11
中間純損失()	218	88
親会社株主に帰属する中間純損失()	218	88

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純損失()	218	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	186
繰延ヘッジ損益	5	9
為替換算調整勘定	51	31
退職給付に係る調整額	10	33
その他の包括利益合計	7	132
中間包括利益	210	43
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	210	43
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	282	99
減価償却費	385	418
のれん償却費	44	112
負ののれん発生益	-	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	26
賞与引当金の増減額(は減少)	22	17
保証工事引当金の増減額(は減少)	7	1
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	22	20
受取利息及び受取配当金	80	115
支払利息	53	84
固定資産売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	14
売上債権の増減額(は増加)	1,966	2,424
棚卸資産の増減額(は増加)	752	1,272
前渡金の増減額(は増加)	13	320
仕入債務の増減額(は減少)	799	410
契約負債の増減額(は減少)	192	887
未払消費税等の増減額(は減少)	240	295
その他	87	425
小計	446	1,862
利息及び配当金の受取額	80	115
利息の支払額	52	81
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	185	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42	93
定期預金の払戻による収入	42	127
有形固定資産の取得による支出	330	510
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	99	103
投資有価証券の取得による支出	9	109
投資有価証券の売却による収入	-	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,385
その他	15	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	454	3,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,800	1,700
長期借入れによる収入	1,800	4,100
長期借入金の返済による支出	863	2,624
自己株式の取得による支出	149	99
配当金の支払額	168	249
リース債務の返済による支出	116	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,301	2,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,190	1,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,566	1,956
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,757	3,342

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(株)小寺電子製作所及び(株)ヤマガタ共同は、当中間連結会計期間に株式を取得し、子会社となつたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び主な国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、設備投資額が増加していくことを契機として国内の有形固定資産の使用実態を再検討いたしました。その結果、当連結会計年度以降は堅調な需要を背景に生産量が安定し、国内の有形固定資産のより安定的な稼働が見込まれております。このことから、耐用年数で均等に費用配分をおこなう定額法を採用することが費消パターンをより適切に反映できると判断いたしました。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当等	1,078百万円	1,160百万円
賞与引当金繰入額	154百万円	163百万円
退職給付費用	29百万円	18百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	3,817百万円	3,402百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円	60百万円
現金及び現金同等物	3,757百万円	3,342百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	168	5	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(資本金の増加、資本準備金の増加及び減少)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会決議及び2024年6月25日開催の定時株主総会の承認可決により、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金を2,568百万円及び資本準備金を1,185百万円減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

これらの結果、前中間連結会計期間末において資本金が60百万円及び資本準備金が15百万円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式724,200株を取得しました。この結果、前中間連結会計期間において自己株式が149百万円増加しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	249	7.5	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式364,400株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が99百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当中間連結会計期間に自己株式544,888株の処分を実施しました。この処分により自己株式が124百万円減少し、資本剰余金が32百万円増加しております。

以上の結果等により、当中間連結会計期間末において自己株式が101百万円、資本剰余金が2,657百万円となっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、(株)小寺電子製作所の発行済株式の全部を取得し、子会社化することについて決議し、2025年6月2日付で(株)小寺電子製作所の全株式を取得し子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)小寺電子製作所

事業の内容 全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等の設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)小寺電子製作所は1973年(昭和48年)の創業以来、全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等のワイヤーハーネス加工機のメーカーとして、国内で高いシェアを誇っております。当社は、2026年度を最終年度とする「中期経営計画<'24-'26>」において、既存事業領域か否かにかかわらず、ニッチな業界のトップ企業や当社の知見や経験によるシナジーが見込まれる企業をグループ化して相互成長を図ることを、成長戦略の柱の一つとして掲げており、同社を子会社化することは、中期経営計画を達成するうえで非常に大きな意義を持つと考えています。同社を当社グループに加えることにより、新規事業分野への進出及び事業規模の拡大による事業基盤の強化を図るとともに、当該事業の中長期的な成長及び収益力の強化を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年6月2日

(4) 企業結合の法的手法

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月2日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
取得原価		3,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等 47百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,037百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 債却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,015百万円
固定資産	432百万円
資産合計	2,448百万円
流動負債	151百万円
固定負債	1,333百万円
負債合計	1,485百万円

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会において、(株)ヤマガタ共同の発行済株式の全部を取得し同社を当社の子会社化することを決議し、2025年7月1日付で(株)ヤマガタ共同の全株式を取得し子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)ヤマガタ共同

事業の内容 各種制御盤・操作盤等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

現在当社は、「中期経営計画<'24-'26>」に基づき、M & Aによる事業基盤の強化と事業領域の拡大を進めています。この一環として、今般当社グループにおける電気盤事業の強化を図るため、(株)ヤマガタ共同の株式を100%取得することを決定したものです。

同社は、各種制御盤・操作盤メーカーとして板金加工、組立配線、検査までを自社工場で一貫して手掛け、取引先の多様なニーズに応えながら信頼と実績を積み重ねています。当社グループでは、ハピネスデンキ(株)、松栄電機(株)及び松栄電気システムコントロール(株)において、大規模施設、通信インフラ及びデータセンター向けの各種電気盤の製造販売を行っています。(株)ヤマガタ共同を当社グループに迎えることで、営業面での相乗効果に加え、技術・生産面での補完関係を活かし、当該分野における事業成長と収益力の強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的手法

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	184百万円
取得原価		184百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等 5百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1)発生した負ののれんの金額

2百万円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	217百万円
固定資産	120百万円
資産合計	337百万円
流動負債	113百万円
固定負債	36百万円
負債合計	150百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	3,728	2,868	1,189	7,786	-	7,786
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	301	1,473	681	2,455	-	2,455
顧客との契約から生じる収益	4,029	4,342	1,871	10,242	-	10,242
外部顧客への売上高	4,029	4,342	1,871	10,242	-	10,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,029	4,342	1,871	10,242	-	10,242
セグメント利益又は損失()	214	159	191	565	836	270

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 846百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円及びセグメント間取引消去 9百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	4,246	2,204	1,103	7,554	-	7,554
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	224	3,076	159	3,460	-	3,460
顧客との契約から生じる収益	4,470	5,280	1,263	11,014	-	11,014
外部顧客への売上高	4,470	5,280	1,263	11,014	-	11,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,470	5,280	1,263	11,014	-	11,014
セグメント利益又は損失()	174	387	152	714	842	127

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 861百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円及びセグメント間取引消去 18百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報
(子会社の取得による資産の著しい増加)
株小寺電子製作所の株式を取得し、連結の範囲に含めしたことにより、当中間連結会計期間末の製造業向けのセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ、1,955百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)
製造業向けセグメントにおいて、新たに株式を取得した株小寺電子製作所を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては2,037百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純損失()	6円57銭	2円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	218	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(百万円)	218	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,210	33,293

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

サノヤスホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 直 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 原 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサノヤスホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、〔中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書〕、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サノヤスホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。